



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,764	17.9	3,797	75.4	3,770	83.0	2,798	95.0
22年3月期第2四半期	38,822	△26.1	2,164	23.3	2,060	17.2	1,434	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	91.06	—
22年3月期第2四半期	46.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	84,141	45,710	51.2	1,444.38
22年3月期	86,197	45,912	50.1	1,391.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 43,067百万円 22年3月期 43,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

配当予想の修正については、本日(平成22年10月28日)公表の「剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
平成22年3月期期末配当12円00銭には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	10.3	6,700	17.9	6,700	20.9	4,300	34.0	144.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年7月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績予想を修正しております。
詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	31,413,473株	22年3月期	31,413,473株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,596,503株	22年3月期	362,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	30,727,507株	22年3月期2Q	31,052,256株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出・生産が増加傾向となり、政府の景気刺激策等による個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復の兆しを見せました。しかしながら、一方で円高・株安やデフレが進行し、所得環境も低水準で推移しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、付加価値の高い発泡樹脂製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は45,764百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。また、景気対策としての家電製品に対するエコポイント、エコカーに対する補助金等の追い風を受け、包装材・機能材の需要が引続き堅調に推移していることや、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は3,797百万円（同75.4%増）、経常利益は3,770百万円（同83.0%増）、四半期純利益は2,798百万円（同95.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、主力である永久帯電防止機能製品の需要が好調に推移したのに加え、猛暑による保冷用途での需要もあり、売上が伸びました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要環境が厳しい状態が続き、前年同四半期に比べ売上が伸び悩みました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の売上は、ほぼ前年同四半期並みに推移しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向け補助金の後押しもあり好調を維持し、売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプラック」は、需要増を受け売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は17,119百万円、営業利益は1,301百万円となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響が残った前年同四半期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ・ヨーロッパにおける家電用包装材・自動車資材の需要が回復基調で推移していることなどにより、売上・利益ともに増加しました。また、発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、魚箱用途で一部に不漁の影響を受けたものの、家電包材用途での猛暑によるエアコン・冷蔵庫等の需要増もあり、売上はほぼ前年同四半期並みに推移しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は25,011百万円、営業利益は2,589百万円となりました。

(その他)

ユニットバス天井材「スーパーブロー」は、需要が回復しつつあり、前年同四半期に比べ販売数量が増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は、需要減により販売数量・売上ともに減少しました。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は3,632百万円、営業損失は43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は84,141百万円で、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少しました。このうち流動資産は307百万円減少し、固定資産は1,749百万円減少しました。

負債は38,431百万円で、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少しました。このうち流動負債は677百万円減少し、固定負債は1,177百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は45,710百万円、自己資本比率は51.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,488百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益4,057百万円、減価償却費2,248百万円、仕入債務の増加419百万円に対し、法人税等の支払額1,847百万円、売上債権の増加2,551百万円などで差引き1,986百万円の収入（前年同四半期比3,068百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入395百万円、固定資産の取得による支出1,748百万円、関係会社株式の取得による支出300百万円などで、差引き1,744百万円の支出（同333百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の純増による収入498百万円、長期借入金の返済による支出2,443百万円、自己株式の取得による支出1,159百万円等により、差引き2,479百万円の支出（同141百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において、欧米・アジアの自動車販売台数が順調に回復したことに加え、中国を中心とするアジア圏での液晶テレビ等デジタル家電の販売増により発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の販売が好調に推移していることから、利益は前回(平成22年7月29日)公表した業績予想値を上回る見込みとなり、平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。

前回予想値との差異は、以下のとおりです。

平成23年3月期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想値(A)	90,000	6,000	6,100	4,000	128.82
今回修正予想値(B)	90,000	6,700	6,700	4,300	144.21
増減額(B-A)	—	700	600	300	—
増減率(%)	—	11.7	9.8	7.5	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	81,597	5,685	5,540	3,209	103.35

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,055	11,882
受取手形及び売掛金	27,042	24,930
有価証券	195	39
商品及び製品	4,607	4,633
仕掛品	587	532
原材料及び貯蔵品	2,739	2,671
その他	2,689	2,547
貸倒引当金	△235	△250
流動資産合計	46,680	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,275	11,915
機械装置及び運搬具（純額）	9,379	10,079
土地	11,625	11,613
その他（純額）	1,407	1,386
有形固定資産合計	33,688	34,995
無形固定資産		
	844	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670	1,906
その他	1,301	1,415
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	2,927	3,277
固定資産合計	37,460	39,210
資産合計	84,141	86,197

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,471	9,278
短期借入金	6,860	6,386
1年内返済予定の長期借入金	4,292	4,569
1年内償還予定の社債	—	162
未払法人税等	1,150	1,660
賞与引当金	1,132	1,109
その他の引当金	7	—
その他	4,903	5,328
流動負債合計	27,818	28,495
固定負債		
長期借入金	9,122	10,113
引当金	590	568
負ののれん	301	361
その他	598	745
固定負債合計	10,612	11,789
負債合計	38,431	40,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	26,839	24,413
自己株式	△1,370	△211
株主資本合計	49,002	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	167
為替換算調整勘定	△5,954	△4,682
評価・換算差額等合計	△5,935	△4,515
少数株主持分	2,643	2,691
純資産合計	45,710	45,912
負債純資産合計	84,141	86,197

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,822	45,764
売上原価	27,278	31,997
売上総利益	11,544	13,767
販売費及び一般管理費	9,379	9,969
営業利益	2,164	3,797
営業外収益		
受取利息	88	79
負ののれん償却額	60	60
その他	159	118
営業外収益合計	307	258
営業外費用		
支払利息	167	125
為替差損	75	76
持分法による投資損失	81	33
その他	87	50
営業外費用合計	411	285
経常利益	2,060	3,770
特別利益		
投資有価証券売却益	0	257
貸倒引当金戻入額	15	31
その他	12	115
特別利益合計	28	404
特別損失		
固定資産除却損	38	49
たな卸資産評価損	44	—
関係会社支援損	—	50
その他	25	17
特別損失合計	108	117
税金等調整前四半期純利益	1,980	4,057
法人税等	383	1,070
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,987
少数株主利益	162	189
四半期純利益	1,434	2,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980	4,057
減価償却費	2,226	2,248
負ののれん償却額	△60	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△7
固定資産除売却損益(△は益)	36	58
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△252
受取利息及び受取配当金	△105	△92
支払利息	167	125
為替差損益(△は益)	△89	△51
持分法による投資損益(△は益)	81	33
売上債権の増減額(△は増加)	△771	△2,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	419
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,591	△270
その他	449	210
小計	5,432	3,866
利息及び配当金の受取額	116	96
利息の支払額	△168	△129
法人税等の支払額	△325	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,054	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,912	△1,748
固定資産の売却による収入	6	12
固定資産の除却による支出	△16	△7
投資有価証券の取得による支出	△36	△4
投資有価証券の売却による収入	0	395
定期預金の純増減額(△は増加)	△23	△175
関係会社株式の取得による支出	—	△300
その他	△96	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444	498
長期借入れによる収入	700	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,499	△2,443
社債の償還による支出	△111	△162
自己株式の取得による支出	△0	△1,159
配当金の支払額	△217	△372
少数株主への配当金の支払額	△27	△122
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563	△2,580
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,119	6,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,137	20,841	3,727	2,114	38,822	—	38,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	31	2	106	147	(147)	—
計	12,144	20,872	3,730	2,221	38,969	(147)	38,822
営業利益又は営業損失(△)	1,206	1,652	442	△131	3,168	(1,004)	2,164

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業……ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……ミラフォーム、ミラブランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,818	3,022	2,943	3,036	38,822	—	38,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	—	1	0	338	(338)	—
計	30,155	3,022	2,945	3,037	39,160	(338)	38,822
営業利益又は営業損失(△)	2,796	△273	100	525	3,148	(983)	2,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア………シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,013	2,923	3,075	7	9,020
II 連結売上高(百万円)					38,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	7.5	7.9	0.0	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ …… 米国・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3)アジア …… シンガポール・韓国・台湾・中国

(4)その他の地域 …… オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出發泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,119	25,011	42,131	3,632	45,764	—	45,764
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	441	249	691	9	700	(700)	—
計	17,561	25,261	42,822	3,642	46,464	(700)	45,764
セグメント利益 又は損失(△)	1,301	2,589	3,891	△43	3,847	(49)	3,797

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォームの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△50百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,370百万円であり、前連結会計年度末より1,159百万円増加しております。これは主に、平成22年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により当社普通株式1,234,200株を、総額1,158百万円にて取得したことによるものであります。